



Title	「市民社会」における「ソーシャル・キャピタル」の有用性について
Author(s)	平野, 弘一
Citation	年報 公共政策学, 16, 269-288
Issue Date	2022-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/84855
Type	bulletin (article)
File Information	16-17_Hirano.pdf



[Instructions for use](#)

【リサーチペーパー】

「市民社会」における「ソーシャル・キャピタル」の有用性について

平野 弘一*

1. はじめに

「市民社会」では、個人が属する企業や家庭と違い、年齢、職業、階層、生き立ちといったものが多様な人びとと関係してくる可能性が高い。そこでの関係性は、個人の自発的自由意思によって形成、解消されていくものである。このような多様かつ自発的な人間関係が進展していく市民社会において、人びとが市民社会組織に参加することは、人びとをより民主主義に適合的な姿へと変容させ、市民社会の隆盛がはかられると考えられる。

そうした多様かつ自発的な人間関係が創出するものとして、社会関係資本と訳される「ソーシャル・キャピタル」という概念がある。

今日、新自由主義のもとで、政府の役割が相対的に低下するとともに、グローバル化の進展により人びとの孤立はますます深まっている。自治会・町内会（以下、自治会と略す）やNPOといった市民社会組織の役割への期待は大きく、低下した社会福祉サービスを補うべく、地域での社会活動や市民活動の活発化が必要になってきており、ソーシャル・キャピタルの醸成が求められている。

本稿では、まずソーシャル・キャピタル論を先導してきたロバート・D・パットナムの著作をはじめとしたアメリカ合衆国（以下、アメリカと略す）の社会を対象としたソーシャル・キャピタルに関する代表的著作とそれに対する論考より、あらためてソーシャル・キャピタルのもつ特徴・意義について理論的・政治思想的に再確認し、市民社会におけるソーシャル・キャピタルの有用性について考察する。

社会のあり様は、その社会が抱く歴史的特性や社会を構成するメンバーの習律に深く結びついており、今回とりあげた著作は、アメリカを中心にした社会を対象としていることから、今回著作の中で展開された論考が、直接日本の市民社会の形成に適応できないことは当然ともいえよう。しかしながら、今日の日本の社会の変容状況がアメリカの社会状況、（経済格差、個人主義化、孤立化）に追尾・近接している部分も

* 北海道大学公共政策学研究センター 連携研究員（第15期修了生）
E-mail: koichi.hirano@hops.hokudai.ac.jp

あることは否定できない。

そこで、本稿では、先行研究の著作より得た知見をもとに、日本の市民活動の活発化を促し、日本における市民社会の発展に寄与するものは何かについて探究することを試みている。

2. 問題の設定

2.1 「市民社会」について

坂本 (2017) によれば、「市民社会 (civil society)」の概念は、近代以前において、「政治的・軍事的共同体としての都市国家 (ポリス)」と同義であった。その後、ホブズ、ロックといった近代の政治学者の言説に基づき、「文明化された社会」、「国家から自立した市場経済社会」、「物質的・利己的な欲望の体系」の意味で用いられるようになったとされる¹⁾。その後、一時期、市民社会という言葉はあまり使われなくなったが、1980年代後半、東欧革命の過程で市民社会の再定義がなされ、市民社会という概念が見直しはじめられた²⁾。こうした市民社会を構成する市民社会組織として伝統的な地縁団体である自治会、NPOやNGOなどさまざまな団体、結社、組織が存在する。

2.2 「市民社会」の枠組みにおける「ソーシャル・キャピタル」の位置づけ

多様かつ自発的な人間関係により形成された市民社会において、人びとが積極的に市民社会組織に参加することは、人びとを民主主義を支える姿へと陶冶させていくことになると考えられる。こうした考えは最近唱えられはじめた思想ではない。19世紀前半に、アメリカを訪れたフランス人のアレクシ・ド・トクヴィルも、『アメリカのデモクラシー』のなかで触れている³⁾。

このようなアメリカの民主主義の活力の源泉を、市民による連帯組織 (自発的結社) の強さに求めたトクヴィルの影響を強く受け、「社会関係資本」と訳されるソーシャル・キャピタル (social capital) という概念を提示したのが、ロバート・D・パットナムである。

稲葉 (2011) によれば、ソーシャル・キャピタルの基本的な概念は決して新しいものではない。ソーシャル・キャピタルという言葉がはじめて使われたのは、小説家ヘンリー・ジェームスが1904年に発表した『金色の盃』のなかであり、今日使われている概念として初めて使われたのは、アメリカのウエスト・ヴァージニア州の地方教育長であったリダ・ハニファンが『アメリカ社会政治学会年鑑』に寄せた論文 (1916)

1) 坂本 (2017)、p. 1

2) 星野 (2009)、p. 2

3) トクヴィル (2005)、第一巻 (下) pp. 38-39

であったとし、1961年にはジェイン・ジェイコブズが『アメリカ大都市の生と死』のなかで、都市問題にからめてソーシャル・キャピタルという言葉を用いている。両者に共通しているのは、ソーシャル・キャピタルが農村や都市における健全なコミュニティの形成・維持に不可欠な「良好な人間関係」として捉えられていたことであると述べている⁴⁾。

パットナムは、そうしたソーシャル・キャピタルの概念をあらためて「調整された諸活動を活発にすることによって、社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義した⁵⁾。ソーシャル・キャピタルという概念は、パットナムの研究が大きな契機となり、90年代後半から、さまざまな分野の研究者や政府関係機関が注目し、政策形成において活用されるようになった。

2.3 問題の設定

パットナムは、20世紀後半において豊かなソーシャル・キャピタルを有していたアメリカ社会のソーシャル・キャピタルが著しく減少していることに警鐘を鳴らすとともに、その問題と原因との関係と、失われたソーシャル・キャピタルの再生への道について論じ、大きな議論を生んだ。

本稿においては、第3章で、パットナムのソーシャル・キャピタルに関する代表的著作である『哲学する民主主義』と『孤独なボウリング』を取り上げ、そこで展開される議論を概括する。第4章では、パットナムのソーシャル・キャピタル論を「スナップショット」的（近視眼的）であるとして、批判的に検証したシーダ・スコッチポルの『失われた民主主義』を取り上げる。さらに、ソーシャル・キャピタル論はコミュニタリアニズムの流れをくむものだとよくいわれることから、第5章では、コミュニタリアンの代表的な思想家であるロバート・N・ベラーの『心の習慣』を取り上げる。いずれの著作も共通している点は、20世紀後半のアメリカの市民社会の衰退の問題に関して述べたものであり、その論考において、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』に影響を受けている点である。第6章では、以上の三者の主張に通底する部分と相異点について考察し、あらためてソーシャル・キャピタルのもつ特徴・意義について理論的・政治思想的に再確認する。そして、第7章では、先に考察した先行研究で得た知見とともに、ロバート・ペッカネンの『日本における市民社会の二重構造』の論考を追いながら、日本のソーシャル・キャピタルと市民社会を考察する。そのうえで、日本の社会活動や市民活動の活性化を促し、日本の「市民社会」の興隆につながるものは何かについて探究することを試みている。

4) 稲葉 (2011)、pp. 14-22

5) パットナム (2001)、pp. 206-207

3. ソーシャル・キャピタルという概念について

ーロバート・D・パットナムのソーシャル・キャピタル論ー

3.1 『哲学する民主主義』で展開されるソーシャル・キャピタル論

パットナムは、『哲学する民主主義』において、1970年代のイタリアにおける地方自治制度の改革を取り上げ、各州政府の統治の成否について、制度パフォーマンス指数を用いて分析し、南北間の州政府の統治パフォーマンスには格差があり、北・中部の州政府の方が南部の州政府よりも効率的で民主主義的な統治運営が行われていると指摘した⁶⁾。そのうえで南北イタリアにおいて蓄積されたソーシャル・キャピタルの多寡が改革の成否に影響しているとして、社会が市民的であればあるほど、政府のパフォーマンスは有効になる。民主的な政府は、政府が活力ある市民社会と面と向かい合うとき強化されると論じている。

パットナムは、南北イタリアの歴史的経緯の特性を概観し、南北イタリア間の市民共同体度の相異を提示している。南部イタリアの社会の特徴は、臣民的であり、封建君主制的で、恩顧＝庇護主義的で垂直的な社会であるとし、それに対して、北部イタリアは、市民的であり、私的隷属的な封建制は弱体化し、共和政的で水平的な社会であると述べている⁷⁾。

こうした共和政的で水平的な社会の形成には集合行為のジレンマを克服することが必要であり、その手立てとしてソーシャル・キャピタルの概念を提起している。すなわち、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」という今や人口に膾炙されているソーシャル・キャピタルの概念である。

ソーシャル・キャピタルの中核を成す信頼、規範、ネットワークといった要素は、個々に醸成されるものではなく、相互に影響し合い形成されていくのである。例えば信頼とは個人的な信頼のことではなく、社会的な信頼のことであり、社会的信頼は、互酬性の規範と市民的積極参加のネットワークより生まれる。ここでいう互酬性には、「均衡のとれた互酬性」と「一般的な互酬性」という二つの互酬性がある。「均衡のとれた互酬性」とは、クリスマスプレゼント交換、ログローリング（国会議員の議案通過の際に行う相互取引）といったものである。「一般的な互酬性」とは、ある時点

6) パットナムは次の12の指標を設定し、制度パフォーマンスの分析を行っている。①内閣の安定性、②予算成立の迅速さ、③統計情報サービス（良質な情報の提供の有無）、④改革立法（立法の包括性、立法の一体性、立法の創意性）、⑤立法でのイノベーション（成立した法律の先進性）、⑥保育所の設置、⑦家庭医制度の進展について（いずれも直接サービスの提供を意味する）、⑧産業政策の手段、⑨農業支出の規模、⑩USL（地域保健機構）の支出（いずれも中央政府からの提供される資金の有効利用度が推し量れる）、⑪住宅・都市開発、⑫官僚の応答性

パットナム（2001）、第3章

7) パットナム（2001）、第5章

では一方的だが、与えられた便益が将来には返礼されるものであり、一般化された互酬性の規範は、ソーシャル・キャピタルのきわめて生産的な構成要素である。この規範に従う共同体は、機会主義をより効率的に抑制することができ、集合行為にまつわる諸問題を解決できる。

そして、市民的な積極参加のネットワークは、四つの有益なものを生み出す。第一は、どのような取引であれ、個々の取引における裏切り者には潜在的コストが高まるということである。第二は、互酬性の強靱な規範を促進するということである。第三は、コミュニケーションを促進し、また、諸個人の信頼性モデルに関する情報の流れを良くするということである。第四は、協力がかつてうまくいったことの表れであり、将来の協力に向けて文化的に規定された梁の役割を果たしうることである⁸⁾。

パットナムは、ソーシャル・キャピタルは、自己強化的で累積的となる傾向があり、北イタリアの市民的伝統においては堆積されていたが、南部イタリアにおいてはその恩顧＝庇護主義的で垂直的な社会の特性により、ソーシャル・キャピタルが堆積されていくことが困難になったと指摘している。

3.2 『孤独なボウリング』で展開されるソーシャル・キャピタル論

パットナムは、『孤独なボウリング』において、20世紀のアメリカ社会の変容の実際について、幅広い項目に関して分析し、20世紀前半に豊かに蓄積されたアメリカにおけるソーシャル・キャピタルが、20世紀後半に衰退してしまったとし、そのような社会の変容が民主主義の発展にとって脅威であると警告している⁹⁾。

パットナムは、アメリカ社会の変容の原因について、いくつかの仮説を提示したうえで¹⁰⁾、TVによる余暇時間の私事化と世代的变化が、市民参加とソーシャル・キャピタルの減少に大きく起因していると述べている¹¹⁾。

そして以上の分析・論考をすすめた後、ソーシャル・キャピタルは個人、コミュニティ、さらに国全体に対してさえも有益な影響を持つとして、その特性と効用についての議論を展開している。

第一の特性は、『哲学する民主主義』においても強調されている点であるが、ソー

8) パットナム (2001)、第6章

9) パットナムは次のような視点を取り上げている。①政治参加、②市民参加(自発的結社)、③宗教参加、④職場でのつながり、⑤コミュニティとのつながり、⑥ボランティア活動・慈善活動、⑦誠実性と社会的信頼、⑧小集団活動(セラピー的集団)

パットナム (2006)、第二部

10) パットナムは、①労働環境の変化②居住との関係性③TVとマスメディアの関係④社会を構成する世代の変化⑤家族構造の変化⑥人種の問題⑦大きな政府と社会保障制度⑧グローバル経済の進展を挙げている。

パットナム (2006)、第10章-14章

11) パットナム (2006)、pp. 346-347

シャル・キャピタルは、市民が集合行為問題を解決することを容易にすることである。第二の特性は、コミュニティの活動がスムーズに進むための潤滑油になるということである。人々の信頼、相互作用が経済取り引きを円滑にし、コストを低減する。経済の後進性の多くが、相互信頼の欠如に見出せるとしている。第三の特性は、人々に「自らの運命がたくさんのつながりを持っている」という気づきを与えることができるとしている¹²⁾。第四の特性は、ソーシャル・キャピタルを構成するネットワークは、目標達成を促進するのに役立つ情報のパイプラインを形成する。市民的共有の乏しい地域では情報共有が困難な状態になっており、脅威への備えがおろそかになる。第五の特性は、ソーシャル・キャピタルは心理学的、生物学的プロセスを通じて、個人の生活を改善し精神的苦痛を除去すると述べている¹³⁾。

次に、その効用が大きいであろうとする五つの領域を提示しているが、第一は、児童福祉と教育に関する領域である¹⁴⁾。パットナムは、子どもの発達はソーシャル・キャピタルによって強力に形成されるとし、州間格差との高い相関関係が認められる。家庭生活の研究者も言及しているが、地域の凝集性の低いところでは児童虐待率が高い。こうした問題にはサポートシステム（近所の人々の助け）が必要であるが、高リスク地域ではインフォーマルな社会的ネットワークが欠如しており、サポートシステムの整備が乏しい。ソーシャル・キャピタルは財政的、教育的資源が少ない家庭にとって重要なものとなりうるのである。児童福祉と教育の領域において、ソーシャル・キャピタルは、財政的資本よりもずっと重要なものである。どれほどコミュニティが裕福でも、社会的なつながりが欠如しているところではうまくいかないとも述べている。

第二は、地域の安全性の領域である¹⁵⁾。パットナムは、著名な犯罪学者であるロバート・J・ Sampson の言説を引用し、犯罪の多い地域の特性として、一点目は、匿名性が高く、住民同士での顔見知りのネットワークが希薄であること。二点目は、ティーンエイジャーの仲間グループに目が行き届かず、公共空間のコントロールが弱体化していること。三点目は、組織的基盤が弱く、地域活動への社会的参加が低いことであると述べている。安全で秩序だった都市と、危険で無秩序な都市を分ける最大のもはソーシャル・キャピタルであると論じたうえで、インナーシティだけでなく、郊外においてもソーシャル・キャピタルとコミュニティへの参加の衰退がはじまって

12) パットナムは、1999年に多発した校内発砲のような無差別暴力が、自分の見方の正確さを確かめることができない「一匹狼」によって引き起こされたのは偶然の一致ではないと述べている。

パットナム (2006)、p. 353

13) パットナム (2006)、第16章

14) パットナム (2006)、第17章

15) パットナム (2006)、第18章

いると指摘している。

第三は、経済の領域である¹⁶⁾。パットナムによれば、人びとのつながりには「強い紐帯（親友、親類）」と「弱い紐帯（知り合い）」があるが、弱い紐帯は主流の経済・社会的組織の周辺に属する人びとに効果を発揮する。ソーシャル・キャピタルは雇用上の障壁を乗り越える助けになる。経済的アクター間の協力関係が地域の経済成長を生み出した例えとして、1940年代のミシシッピ州トゥーペロのまちおこし、カリフォルニア州シリコンバレーのインフォーマルな水平的ネットワークの形成されたコミュニティといった事例を挙げている。

第四は、健康と幸福感についての領域である¹⁷⁾。ソーシャル・キャピタルは健康や寿命に効用がある。近年、その減少により人びとは自身の健康に対する満足感を減少させている。精神的なストレスを感じるひとが多いのは、ひとへのプレッシャーが強化されているからであり、もし何か不測な事態や危機的な状況に陥ったときに逃げ込む先が減少していると述べている。

第五は、民主主義に関する領域である¹⁸⁾。ここでは民主主義の2つの視点（自発的結社の自由と参加民主主義の伝統）とソーシャル・キャピタルとの関係について論じられており、組織の凝集性をもたらす徒党化、排他的組織の形成といった懸念がソーシャル・キャピタルに内在していないかという点にも言及されている。また、参加民主主義において穏健派のドロップアウトの実態を提起し、古き良きアメリカの伝統の減少について触れている。パットナムはこうした議論を展開しつつ、民主的な制度のパフォーマンスはソーシャル・キャピタルに依存していると主張している。

一方、パットナムは、ソーシャル・キャピタルの効用だけでなくダークサイドの面にも触れ、ソーシャル・キャピタルは自由や寛容さと相容れないのかという疑問を提起するが、ソーシャル・キャピタルを増すことで、自由と平等を犠牲にすることはないと主張している¹⁹⁾。

以上、パットナムの代表的な著作を概括してきたが、パットナムのソーシャル・キャピタル論の特徴は二つある。第一は、従来、理論的・政治思想的に議論されていた市民社会や公共性の問題に関して、制度パフォーマンス指数やソーシャル・キャピタルの蓄積度を評価する指標を駆使し、実証主義や科学的方法論を適用させ分析・研究した点である。第二は、集合行為問題の解決に、顔の見える対面的な人間関係により形成されたソーシャル・キャピタルが大きな力を発揮するという言説を強調している点にある。そして、パットナムは、民主主義的で活動的な市民社会の形成や、自発的結社の発展において、「社交」や「良好な人間関係」の構築の必要性を強く主張して

16) パットナム (2006)、第19章

17) パットナム (2006)、第20章

18) パットナム (2006)、第21章

19) パットナム (2006)、第22章

いる。

4. シーダ・スコッチポルの著作からの考察

－制度的・政策的要因の視点からの考察－

シーダ・スコッチポルは、『失われた民主主義』をつうじて、政治と政治制度の役割に焦点をあてた議論を展開しているが、アメリカの市民社会の隆盛は、包括的、広範囲、階級横断的な大規模な自発的結社とアメリカの連邦国家制度との一体化によるものであり、アメリカ社会全体の一体化により、民主主義的な福祉国家の樹立がなされたと主張している。スコッチポルは、自発的結社と政府の関係において、トクヴィルの言説を引用し、活発かつ民主的な政府と政治が、参加的な市民社会を活性化し補完するのであり、民主政治は社会的に倦むことのない活動力、エネルギーを行き渡らせるのであるとし、全国的コミュニティ、積極的政府、そして民主的動員が、活発な市民社会の創出と維持にきわめて重要であると主張する²⁰⁾。

スコッチポルは、アメリカにおける自発的結社の形成過程について述べたうえで、政府との連合体として形成された自発的結社の意義についての議論を展開している²¹⁾。

はじめに、自発的結社は草の根の人びとによるメンバーシップ結社であったとして、いくつかの特徴を挙げている。第一は、先に述べたように、支部集会での交流がすべて特定の地理的に限定された範囲の人びとの間だけで行われていたわけではないとして、遠距離での紐帯が形成されたことである。すなわち、自発的結社は、個人や家族、ローカルなコミュニティを超えるものとして、外部との社会的絆を深めていったのである。第二は、男女の明瞭な区分けによる編成があったこと。女性会員は夫を支え子供を養育する、家庭内での勤勉、社会秩序への貢献という理念が求められたこと。男性会員は中世騎士像のように家庭の守護者としてのふるまいが求められ、未亡人や孤児への男子友愛組合の庇護や結社の絆の強化へとつながったこと。第三は、男女の明瞭な区分けがある一方で、自発的結社は階級横断的であり、役職者に関して出身階層（出自、社会での役職）といったものによる制約は存在しなかった。実際、ニューヘブレン地方の自発的連合体の三分の一はホワイトカラーによって、三分の一は労働者によって率いられていた。第四は、自発的結社の目的として、より幅広い道徳的、愛国的な関心について強調されている。第五は、繰り返しになるが、自発的結社は連合組織の形成にあたり連邦主義を模倣したことであり、逆に、広範な自発的結社の連合体の活動によって政府の民主的な応答性が向上された。

次に、こうした特徴を持った自発的結社は、アメリカの民主主義にどのように寄与したのかを論じている。第一は、メンバー会員にアメリカ人として知っておくべき民

20) スコッチポル (2007)、第1章

21) スコッチポル (2007)、第3章

主義の精神、参加討論型の規範といった政治スキルを取得させたこと。代表制、多数決原理に基づくリーダーシップ能力も練磨されていったことである。第二は、階級横断的な自発的結社は、友情重視のリーダーシップのスタイルと多様な職業から参加する会員を加えることにより、結社の中に格差を生じさせなかったことである。一方で、社会的寛容や最大限に包括的な市民性が、多くの会員を擁する結社によって常に促進されてきたわけではないとして、KKK、人種優越主義の団体の例を挙げ、自発的結社のダークサイドの一面にも言及している²²⁾。

そして、20世紀後半におけるアメリカ社会の変容について説明している²³⁾。すなわち、1960年代に入り、歴史の古いメンバーシップ結社の活動は姿を消していったとされる。1960年代は公民権運動、マイノリティ問題、ベトナム反戦運動、環境問題運動といった長い社会運動の時代であり、今日まで、専門的にマネジメントされる集団、貧困弱者を代弁する専門家が運営するアドボカシー・グループの組織が、アメリカで存在感を増していった。こうした権利主張団体と市民アドボカシー活動は、公的な討議・法律の課題への影響力行使能力を高めただけでなく、問題をより論争的・対立的にさせた。こうした組織はメンバーシップ結社と違い、富裕層からの寄付、全国的なメディアと接触し、ダイレクトメールを使って少額の寄付を多数者から集金する方法を駆使するようになった。そして、組織の形態は、中央集権的であり首都に本部を置き、地方のコミュニティに根づくことはないとされる。

それではこうした20世紀のアメリカ社会の変容によって失われたものは何か。スコッチポルは次のように論じている²⁴⁾。伝統的な自発的なメンバーシップ結社が衰退し、国民が場所や階級を越えて紐帯し、広範囲に共有された価値観やアイデンティティを形成することを失った。代わりに民主的に選出されないリーダーが、貧困者や労働者階級のニーズを放置し、富裕層、上層中流階級が選好する狭隘的な課題に傾注した活動を展開するようになっていったとし、今日のアメリカ民主主義が失われていった。

最後に、スコッチポルはアメリカの市民社会の再構築を提起しているが²⁵⁾、有効な民主主義に必要なことは、強力な代議政府、多数者による多数者のために集合的パワーを提供する強い包摂的な新しい結社の形成と、そのための制度改革、そして、地元コミュニティだけでなく、全国的な連帯を育成する方法を見出すことであると述べている。

22) スコッチポル (2007)、p. 107

23) スコッチポル (2007)、第4章

24) スコッチポル (2007)、第6章

25) スコッチポル (2007)、第7章

5. ロバート・N・ベラーの著作からの考察

ーアメリカ社会の伝統と個人主義の視点からの考察ー

ソーシャル・キャピタル論はコミュニタリアニズムの流れをくむものだとよくいわれる。そこでコミュニタリアンの代表的な思想家であるロバート・N・ベラーの『心の習慣』を取り上げてみたい。

ベラーは本書で、今日のアメリカ人のラディカルな個人主義の行き過ぎた浸透を批判するとともに、アメリカ人の生活に根づく「聖書的伝統」、「共和主義的伝統」、「功利的個人主義の伝統」、「表現的個人主義の伝統」を提示する²⁶⁾。

ベラーによれば、18、19世紀において、アメリカ人の道徳的な想像力は、強くて自立的な小さな町の社会的・経済的・政治的に相互にからみ合った生活にコミットするための実践行動によって培われていた。しかし南北戦争後の急激な産業国家化が、非中央集権的で自治的な共同体を崩壊させ、聖書的・共和主義的な伝統が周縁に追いやられるとともに、功利的個人主義と表現的個人主義が人びとの生活のなかに浸透していくようになったとし、さらに、新たに別のタイプのアメリカ人が現れてきた。すなわち、企業家、経営管理者、セラピストである。経営管理者とセラピストは、個々人の自己を大きな脈絡に関係させるという課題に、文化的・個人的エネルギーを振り向けようとする性質を持っている。また、コスモポリタンの生活を送る知的専門職も道徳的関心を個人的な好みの問題として捉え、市民精神を持った知的専門職や職業的活動家も、正義とは欲しいものを手に入れる機会の公平さと考え、結果の公平さとは考えないと述べている²⁷⁾。

そして今日、人びとは私的な聖地（ベラーは「ライフスタイルの飛び地」と称する）に閉じこもり、自分達の私的な聖地が脅かされはじめて、政治に参加するようになるが、そこには公共的概念は存在しないと指摘する²⁸⁾。そのうえで、こうした社会の変容が、アメリカ人のラディカルな個人主義を引き起こすとともに、孤独感と不安を募らせ、富裕者と貧困者の格差の問題のような社会の分断に連なる問題を起こしているのではないかと論じている。

ベラーはこうした利己的個人主義と表現的個人主義が蔓延する今日のアメリカ社会を、公共善や市民的美德が尊重される社会へと変容させていくには、われわれの過去と結びつける「記憶の共同体」に立ち戻り、伝統のなかに糧となるものを見つけ出し、人びとの意識を変革することが必要であると提言している²⁹⁾。

ベラーの言説の特徴は、表層的な人間関係の構築や、政策・制度的なアプローチによるものではなく、「心の習慣」とトクヴィルが述べたモーレス（習律）に深く根ざ

26) ベラー他（1991）、序論

27) ベラー他（1991）、第2章

28) ベラー他（1991）、第7章

29) ベラー他（1991）、第11章

した営為により、市民社会の隆盛と市民的個人の再生を目指すことを主張しているところにある。

6. ソーシャル・キャピタルはいかにして形成されていくべきか

－三者の主張に通底する部分と相異点の視点から－

以上、パットナム、スコッチポル、ベラーの言説について、それぞれ概括してきたが、本章では、三者の言説に通底する部分と相異なる部分をあらためて整理することによって、市民社会に効用をもたらすソーシャル・キャピタルは、いかにして形成されていくべきかという答えを見つけ出していきたい。

6.1 『アメリカのデモクラシー』の言説に依拠する視点

トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』のなかで、民主主義を発展・維持するものとして、第一は、「自治」の伝統であり、地域の問題に住民自身が自発的に取り組む日常の営為から、公共の精神が醸成される。第二は、「自発的結社」であり、アメリカ社会に拡散する個人主義はやがて人びとを孤立に向かわせらるであろうと予見し、人びとは自発的に結社をつくることにその解を見出している。第三は、「宗教」であり、アメリカにおける宗教は、伝統的な社会から切り離された個人を他者とむすびつけるものであると述べている。

「ネオ・トクヴィリアン」とも呼ばれるパットナムは、トクヴィルが『アメリカのデモクラシー』において、「アメリカ人は年齢・境遇・考え方の如何を問わず、誰もが自発的に結社を作る。一定の共通の目的のために多数の人々を集ませ、この目的に向かって団結するために自発的結社をつくる³⁰⁾。」という考え方の部分を強く踏襲している。

ベラーは『心の習慣』のなかで、「行き過ぎた個人主義」による聖書的伝統と共和主義的伝統の後退と、自由そのものの喪失についての懸念を示している。『心の習慣』の冒頭の部分で、「トクヴィルは、アメリカ人のモーレス（ときには「心の習慣」とよんでいる）について論じ、それがアメリカ人の国民性の形成にどうかかわっているかを描出した。彼はアメリカ人の家庭生活と宗教的伝統と地域の政治への参加を取り出して、それら大きな政治共同体への関わりを保つことの出来る人間、究極的には自由な諸制度の維持に貢献することができる人間の創造に資していると論じた。」とトクヴィルの言説について触れている³¹⁾。そのうえで、個人主義について、「トクヴィルが社会に潜在する破壊的要素を中和するものと考えた（家庭生活、宗教的伝統、地域的参加という）社会的外皮を破壊し、そうして自由そのものの存続を脅かしつ

30) トクヴィル (2005)、第一巻 (下) pp. 38-39

31) ベラー他 (1991)、はじめに p. ix

つあるのではないかと憂慮している³²⁾。」と述べているように、ベラーがトクヴィルの言説に強く依拠していることがわかる。そして、今日までアメリカ人は、個人においても、集団においても、国家においても、自分たちの利益を公共善に優先させてきたのであると述べている³³⁾。そこにはトクヴィルが危惧した個人主義の伸展によって「民主的専制」を呼び起こすという言説と重なる部分がある。

さらに、ベラーは、行き過ぎた個人主義を抑制するには、われわれの過去と結びつける「記憶の共同体」に立ち戻り、伝統のなかに糧となるものを見つけ出すことが必要であると主張する。このことは、トクヴィルが、自治と自発的結社への積極的な取り組みのなかで人々が培っていくとした公共善の概念を取り戻そうとする主張と重なる。パットナムは、人びとの対面による社交と交流を活発化することにより、ソーシャル・キャピタルが醸成されることに意義を見出している。それに対して、ベラーは、公共善の概念を人びとが取得するために、伝統や宗教に立ち返ることにその意義を見出している。そこに相違点が見える。

トクヴィルが民主的な市民社会に必要なものの一つとして自発的結社を挙げたように、スコッチポルも、ソーシャル・キャピタルが市民社会で蓄積されるためには、自発的結社の隆盛が必要だと考えている。ただし、伝統的な自発的結社と今日隆盛してきたプロの専門家によりマネージメントされた中央集権的な結社とを峻別し、後者の結社が増加したとしても、求められる自治の伝統が再生されるわけではないとして、パットナムと同様に批判的である。また、スコッチポルは、その帰結として、後者の団体は、団体内での多様な交流が阻害されているとし、こうした交流の阻害が「極端な声を誇張する」ことに結びつくことと警鐘をならしている。

以上述べてきたように、『アメリカのデモクラシー』の言説に依拠する部分は三者三様ではあるが、『アメリカのデモクラシー』のなかでトクヴィルが主張したきわめて豊かな自治と自発的結社の存在がアメリカの民主政治の重要な活力源であり、自治の伝統と中間団体としての自発的結社が、行き過ぎた個人主義による「多数の暴政」と「民主的専制」を退けるという考え方は、三者の思想に通底しているところであろう。

6.2 ソーシャル・キャピタルの規定要因の視点

ソーシャル・キャピタルの規定要因として、パットナムは世代の交代とTVの普及による人びとの余暇の時間の過ごし方の変容を挙げているが、スコッチポルは制度的・政策的要因に着目している³⁴⁾。スコッチポルは、自発的結社は連合組織の形成に

32) ベラー他 (1991)、はじめに p. ix

33) ベラー他 (1991)、p. 342

34) 藤田 (2017) によれば、ソーシャル・キャピタルの規定要因の研究として、社会・経済的要因や制度的・政策的要因に着目した研究があると述べている。

あたり、連邦主義を模倣し、広範な自発的結社の連合体の活動によって政府の民主的な応答性が向上されたとして、連邦政府、地方・州政府と自発的結社との相補的な関係性を重要視している。この点がパットナムの主張と大きく相異なる点である。

スコッチポルは、草の根の人びとによるメンバーシップ結社であった自発的結社は地域を越えて結びついていった。1890年代に設立されたほとんどの自発的結社は20世紀に入っても生き残り、1960年代と70年代においても隆盛を誇っていた。自発的結社は連合組織の形成にあたり連邦主義を模倣し、逆に広範な自発的結社の連合体の活動によって政府の民主的な応答性が向上されたと述べている。

以上のような自発的な結社と政府との相互補完性の議論は、パットナムも『哲学する民主主義』のなかで触れてはいるが、やはりソーシャル・キャピタルの再生については、あらゆるほかの社会的・政治的活動よりも、人びとの相互作用的な結びつきを重視する捉え方をしている。スコッチポルはこうしたパットナムの捉え方を「ローカルな社交性の限界」と称し、現代アメリカ社会が抱える問題に対する捉え方としては驚くほどに非政治的、ローカルな考えに収斂しているとして批判的である³⁵⁾。

以上三者の論考を参考に、ソーシャル・キャピタルの醸成について整理すると、パットナムは、自発的な人間関係と積極的な市民社会組織への参加がソーシャル・キャピタルの醸成を誘引すると主張し、スコッチポルは、たしかに自発的結社への積極的参加は、人びとを民主主義的に陶冶させるが、それだけでは不十分であり、政府と自発的結社の結びつきを強調する。さらに、ベラーはそうした市民社会における人びとの営為は、表層的な表現的個人主義的なものではなく、記憶の共同体において培われた公共善と共同体へのコミットメントによって裏打ちされたものでなければならないと主張しているのである。

7. 日本におけるソーシャル・キャピタルと市民社会について

7.1 日本におけるソーシャル・キャピタルと市民社会組織の実際について

—ロバート・ペッカネン『日本における市民社会の二重構造』の論考から—

日本においては、自治会といった「伝統的な地縁団体」とNPO法人のような「新しい自律型の市民社会組織」といった二つの形態の市民社会組織が存在する。

ロバート・ペッカネンは、『日本における市民社会の二重構造』のなかで、こうした自治会のような伝統的な地縁団体は、住民相互の信頼を築く基盤であり、日本の市民社会においては、自治会などの地縁団体がソーシャル・キャピタルの醸成に大きな影響を与えていることを、地縁団体の組織、活動、政治的立場、政府の誘導策などの

藤田 (2017)、p. 95

35) スコッチポル (2007)、p. 219

例を挙げながら広範に論じている³⁶⁾。

一方で、自治会は、公共領域のあり方や政策決定に関してアドボカシー機能を発揮しないとして、「政策提言なきメンバー達」と称している。そのうえで、日本の市民社会は地域に密着した多数の小規模団体によって形成され、専門化した大規模団体はほんの一握りであるとして、こうした社会構造を「市民社会の二重構造」と称し、日本の市民社会は、主に政治制度の影響によって作られた二重構造によって特徴づけられたままであると述べている。

ペッカネンは、日本において国の政策が、市民社会組織の発展過程や活動形態に大きな影響を与えてきたことを強調している。政府の自治会に対する政策・支援に触れ、他の市民社会組織と比して自治会に対しては、歴史的に好意的かつ寛容であったと述べている。しかし、自主性をもった市民社会組織に対しては、法人格の承認基準、税制、補助金等の政策において、非常に非寛容・抑圧的であった。その理由は、政府は、ソーシャル・キャピタルを重要とみなすが、自主性を持った市民社会組織の隆盛に不安を感じていたからであると述べている。そして、自治会の成功において、政府は市民社会組織の形成の重要なファクターであり、日本の政府の政策が、ソーシャル・キャピタルを支える市民社会組織を育成したが、多元主義をもたらす種類の団体を阻害してきたという結論を導き出している³⁷⁾。

こうした言説から、日本の市民社会が、アメリカの市民社会と決定的に異なる点は、政府と政策団体との間に、民意のパイプラインが形成されていない点にある。すなわち、日本の市民社会における政治機会が欠落しているという大きな課題が、ペッカネンの論考から描出されてくるのである。

7.2 日本におけるソーシャル・キャピタルの醸成と市民社会の興隆について

前節の議論を踏まえて、日本におけるソーシャル・キャピタルの醸成と市民社会の興隆について、以下のように考えたい。

坂本・辻中（2012）は、市民社会における組織に期待される機能として四つの機能を挙げている。第一は、ソーシャル・キャピタルの醸成である。第二は、社会サービスの供給である。第三は、アドボカシー機能である。第四は、圧政を行う政府と対峙し、国家権力からの「防波堤」として、社会や個人の自由や自立を擁護することである。しかし、ひとつの市民社会組織が四つのすべての機能を果たしているわけではない。例えば、パットナムが『孤独なボウリング』において述べたボウリング・リーグ（同好会）は、市民性の育成機能を果たすかもしれないが、政治過程へのアドボカシ

36) ペッカネン（2008）

「伝統的な地縁団体」である自治体と「新しい自律型の市民社会組織」であるNPOの特徴についての論考として、金谷信子の論文（2008a）（2008b）が参考になる。

37) ペッカネン（2008）、第4章

一機能や政府への抵抗・監視機能を果たすわけではない。また、反原発運動の市民団体は、アドボカシー機能を発揮するが、公共サービスの供給機能とはほとんど無関係であると述べている³⁸⁾。

そこで、筆者は、市民社会組織それぞれがもつ機能を集約して、市民社会全体として四つの機能を発揮することを提言したい。

今日、豊富なソーシャル・キャピタルを市民社会に供給していたとされる自治会も、個人主義化の進展や過疎・過密といった取り巻く状況に翻弄され、地域のソーシャル・キャピタルの醸成・維持に貢献することが難しくなりつつある。そこで伝統的な地縁団体によるネットワークと、新しい自律型の市民社会組織との「協働」が求められてくる。

伝統的な地縁団体である自治会は、義務感と地域限定性が強いが、専門的知識の蓄積やアドボカシー機能に欠ける部分がある。新しい自律型の市民社会組織であるNPOは、自発性と特定課題への専門的知識の豊富さという特徴を持っている一方、地域社会への浸透度は不十分な部分がある。両者が連携していくことが地域の問題解決能力を高めることにつながると考えられる。

今日、行政を含めた市民社会を取り巻く領域（セクター）の、多様な組織のネットワークにより、市民社会の興隆がはかられることが、求められているのである。

8. むすびにかえて

ー今日の問題に対するソーシャル・キャピタルの有用性についてー

今日、アメリカをはじめとして各国では、1980年代以降から進展した新自由主義的な市場志向型のグローバル化により、失業、貧困を生み、取り残された人びとが生まれている。こうした人びとは、ときとして怒りに燃えた行動に走る。実際に2016年に大西洋を挟む二つの国で同様なことが起きた。すなわちイギリスにおけるEU離脱であり、アメリカのトランプ大統領の誕生である。パットナムは『われらの子ども』のなかで、経済格差は政治的不平等性を、またその結果として民主主義の正当性を崩すことになる。政治から離脱した人びとは孤立し社会制度から切り離され、人びとは政治的に不活発化し、政治的安定性にとって最小限の脅威としかならなくなる。なぜならば人びとは、無力さに陥ってしてしまうからである。しかし、経済的また国際的圧力が激しくなると、「不活発な」人びとは「大衆」に姿を変え、暴発しやすくなり、過激なイデオロギーを声高に唱える独裁的なポピュリストによって容易に操作されることになる。パットナムは、こうした議論はハンナ・アーレントの『全体主義の起源』やウィリアム・コーンハウザーの『大衆社会の政治』に

38) 坂本・辻中 (2012)、pp. 26-27

において展開された議論と通底するものがあると述べている³⁹⁾。

ベラーと同様にコミュニタリアンであるマイケル・サンデルは近著の『実力も運のうち 能力主義は正義か?』のなかで、今日、アメリカの社会では個人主義と、成功を収める人びとはその成功に値するという考えを内包する能力主義（メリトクラシー）が共振していると指摘したうえで、ポピュリストによる抗議のなかに偏見だけを見るのは、あるいは、それを経済的な苦情にすぎないと考えるのは間違いである⁴⁰⁾。そして、機会の平等の実現を唱えても、怒りに燃えた人たちを納得させることはできないと論じている⁴¹⁾。

こうした今日の問題の解決においてソーシャル・キャピタルは有用性を持つのだろうか。それとも異なった処方箋をわれわれは用意しなくてはならないのであろうか。この問いに対する答えを導くときに、J.D. ヴァンスが自らの半生を描いた『ヒルビリー・エレジー』が大きな示唆を与えてくれる。著者であるJ.D. ヴァンスはラストベルトと呼ばれるアメリカ・オハイオ州の鉄鋼業の町で1984年に生まれた。母親は結婚を何回も繰り返し、薬物依存症であった。ヴァンスは生活保護世帯の環境で育った典型的な取り残された人びとのひとりである。しかし、祖父母（決して裕福ではない）や大学の指導教授のおかげで東部の名門大学のロースクールを卒業し、シリコンバレーで家族にも恵まれた豊かな生活を送るようになった人物である。本書のなかでヴァンスは、自分には偶然ソーシャル・キャピタルが与えられて、上記の境遇で育ったにもかかわらず幸福な生活を送ることができていると述べている。すなわち祖父母や巡りあった大学教授がメンターの役割を果たしてくれたからである。ヴァンス（2017）は、ソーシャル・キャピタルとは友人が知り合いを紹介してくれることや、誰かが昔の上司に履歴書を手渡してくれることだけをさすのではない。むしろ周囲の友人や、同僚や、メンターなどからどれほど多くのことを学べる環境に自分がいるかを測る指標だと述べている⁴²⁾。そのうえで、自分の身の周りにはソーシャル・キャピタルは存在するが、取り残された人びとはそれをうまく使うことができないことが問題だと指摘する⁴³⁾。

日本においてもこうした今日の問題は生じてきており、地方では高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人びとの生活領域における支え合いの基盤が弱まってきている。

特に、人口減少の波は、多くの地域社会で社会経済の担い手の減少を招き、それを背景に、耕作放棄地や、空き家、商店街の空き店舗などさまざまな問題が顕在化して

39) パットナム（2017）

40) サンデル（2021）、p. 29

41) サンデル（2021）、pp. 318-319

42) ヴァンス（2017）、p. 342

43) ヴァンス（2017）、p. 344

いる。また、都市部においても、家族機能の崩壊と私事化などにより、人と人とが生に触れ合う機会の減少と、人間関係そのものの希薄化が進んでいる。さらにアメリカ社会と同様に教育格差が生じ、貧困の連鎖という現象も起きている⁴⁴⁾。

福祉国家体制での深刻な財政困難は、国家や地方政府が公共サービスを満足以供給することを困難にしている。グローバル競争により、企業も終身雇用を維持できない状態になり、多くの非正規雇用者を生み出した。家族機能の崩壊と個人主義化により、家族のみで生活を支えていくことが限界に来ていることも大きな問題になっている。地域社会全体を支えていくことが、これまでも増して重要となっており、市民社会の再生、興隆が喫緊の課題となっているのである。

政府も、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指す地域共生社会の形成を目指してはいる⁴⁵⁾。

こうした社会的問題の解決に取り組んでいる自発的活動のひとつとして、「子ども食堂」が挙げられる。子ども食堂は2020年現在で、日本全国で5,086箇所が存在する⁴⁶⁾。湯浅（2021）によれば、子ども食堂は貧困家庭の子どもたちを救済するという役割だけでなく、孤立する人のいない社会をつくる場所の役割も担っている。ただ単に貧困家庭の子どもたちに給食・配食しているだけでなく、そこには大人や高齢者も集い、子どもを中心とした多世代交流の知己交流の地域拠点の役割を担っている。子どもを中心とした輪の中で、子どもは、人間関係や、社会で生きていく術を学んでいくことができる。子ども食堂において異年齢集団で遊ぶことにより、子どもは多様な人たちといかに協働するかということ学ぶ。また、子ども食堂では貧困家庭の子どものみを包摂しているわけではない。ここでは、行政サービスのように対象を年齢や属性、所得で割るようなことはない。こうした多世代交流拠点は5つの価値を生み出す。第一はにぎわいつくり（地域活性化）、第二は子どもの貧困対策、第三は孤食対策、第四は子育て支援、虐待予防、第五は高齢者の健康づくりであると述べている⁴⁷⁾。こうした自発的活動が行政や伝統的な地縁団体である自治会と協働することによって、ソ

44) 国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」

https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf（最終閲覧日2021年11月3日）

45) 厚生労働省ホームページ「地域共生社会」の実現に向けて

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00506.html（最終閲覧日2020年8月19日）

46) NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえホームページ

<https://musubie.org/news/2898/>（最終閲覧日2021年8月15日）

47) 湯浅（2021）

ーシャル・キャピタルが醸成され、地域社会が再生されていくと考えられる。

パットナムは、『哲学する民主主義』の最後で、「ソーシャル・キャピタル（原訳：社会資本、筆者訳）の構築は容易ではないが、ソーシャル・キャピタルは民主主義がうまくいくための鍵となる要素である」と述べている⁴⁸⁾。

今日の問題に対する課題は、ソーシャル・キャピタルに有用性があるかないかではなく、ソーシャル・キャピタルをどのように創出し、蓄積し、供給し、活用していくかを考えていくことではないだろうか。

ソーシャル・キャピタルが、功利主義的な資本のように人と人の間の格差を生み出すものではなく、人と人とのつながりを強化していくものととらえ、ソーシャル・キャピタルの醸成と市民社会の隆盛についてさらに探求を深めていきたい。

【参考文献】

- J.D. ヴェンス (2017)、関根光宏・山田文訳、『ヒルビリー・エレジー』、光文社
- マイケル・サンデル (2021)、鬼澤忍訳、『実力も運のうち 能力主義は正義か?』、早川書房
- シーダ・スコッチポル (2007)、河田潤一訳、『失われた民主主義：メンバーシップからマネージメントへ』、慶応義塾大学出版会
- A. トクヴィル (2005)、松本礼二訳、『アメリカのデモクラシー』、岩波書店、第一巻（下）、pp. 38-39
- ロバート・D・パットナム (2001)、河田潤一訳、『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』、NTT出版
- (2006)、柴内康文訳、『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房
- (2017)、柴内康文訳、『われらの子ども』、創元社
- ロバート・N・ベラー他 (1991)、島藺進・中村圭志訳、『心の習慣』、みすず書房
- ロバート・ペッカネン (2008)、佐々田博教訳、『日本における市民社会の二重構造：政策提言なきメンバー達』、木鐸社
- 稲葉陽二 (2011)、『ソーシャル・キャピタル入門』、中央公論新社、pp. 14-22
- 植村邦彦 (2010)、『市民社会とは何か』、平凡社
- 宇野重規 (2019)、『トクヴィル：平等と不平等の理論家』、講談社
- 金谷信子 (2008a)、「市民社会とソーシャル・キャピタル：地“縁”がつむぐ信頼についての一考察」、日本NPO学会、6巻
- (2008b)、「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会：地縁型 vs. 自律型市民活動の都道府県別パネル分析」、日本NPO学会、8巻1号
- 坂本治也 (2003)、「パットナム社会資本論の意義と課題：共同性回復のための新たなる試

48) パットナム (2001)、p. 231

- み」、阪大法学、52(5) pp.191-219
- 坂本治也 (2017)、「第1章 市民社会論の現在」、坂本治也編、『市民社会論』、法律文化社 p.1
- 坂本治也・辻本豊 (2012)、「第1章 NPO政治の分析視角」、辻中豊・坂本治也・山本英弘、『現代日本のNPO政治：市民社会の新局面』、木鐸社、pp.26-27
- 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘 (2009)、『現代日本の自治会・町内会：第1回全国調査に見る自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社
- 辻康夫 (2004a)、「市民社会と小集団 (1) -パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」、北大法学論集、55(1)、pp.430-394
- (2004b)「市民社会と小集団 (2) -パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」、北大法学論集、55(3)、pp.408-381
- (2004c)「市民社会と小集団 (3) -パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」、北大法学論集、55(6)、pp.500-475
- 藤田俊介 (2017)、「第6章 ソーシャル・キャピタル論」、坂本治也編、『市民社会論』、法律文化社、p.95
- 星野智 (2009)、『市民社会の系譜学』、晃洋書房、p.1
- 湯浅誠 (2021)、『つながり続ける子ども食堂』、中央公論新社

NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

<https://musubie.org/news/2898/> (最終閲覧日2021年8月15日)

厚生労働省ホームページ「地域共生社会」の実現に向けて

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00506.html (最終閲覧日2021年8月19日)

国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」

https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf

(最終閲覧日2021年11月3日)

The Usefulness of the “Social Capital” in the “Civil Society”

HIRANO Koichi

Abstract

In this research paper, first of all, from the representative works on social capital for American society, including the work of Robert D. Putnam, who has led the theory of social capital, and the discussion on it, we will renew the social capital theory. We will reconfirm the characteristics and significance of the social capital theoretically and politically, and consider the usefulness of social capital in civil society.

On that basis, based on the knowledge gained from the works of previous studies, we are trying to promote the activation of Japanese civil society and explore what contributes to the development of civil society in Japan.

Keywords

Social capital, civil society, democracy, voluntary association, community